

なりわい
コロナ禍から市民の生命と生業を守る提言を実直に、誠実に。

無所属クラブ 3年目に

思いもよらなかったコロナ禍から2度目の春を迎えました。緊迫した状況が続く中で、ご奮闘いただいている医療関係者の皆さま、製造業、流通業をはじめとする社会インフラを総出で守ってくださっている方々に改めて感謝申し上げますとともに、みんなが総力挙げて向き合ってきたコロナ禍で時々刻々と変わり続ける状況を前に、私たち無所属クラブも最新情報の収集や市民課題への対応等に、これからも真摯に向き合っていく所存です。

【無所属クラブ 活動方針 2021】

- ◆コロナ禍において、市民の生命と生活、生業を守る。
- ◆税の使い道と、大府市行政の健全なチェック役を果たす。
- ◆お声を聴き、現場に立つことで、市民に根差した政策立案を行う。
- ◆幅広い情報収集と専門家も交えた調査研究に基づいて提言する。

政党や組織に紐づいていないからこそ、党派に遠慮することなく考え、行動できること、少人数の会派ならではのフットワークを生かし、今後も実直に取り組んでまいります。

大府市 令和3年度予算の主なポイントは？

注目ポイント Pick Up!!

- ◆東海有松線道路整備 **CHECK!!**
- ◆福祉総合相談室の新設 **GOOD!!!**
- ◆統合新設保育園の整備 **GOOD!!!**
- ◆ふるさと納税 **CHECK!!**
- ◆成果運動型民間委託契約(PFS)の導入 **GOOD!!!**
- ◆まちへの投資・土地利用 **CHECK!!**

予算案全体に対する総括的な質疑として、「歳入が厳しい想定のもとでどのように圧縮に取り組んだか」「複数年に係る実施計画でも見直しを行ったか」を質し、加えて、やりくりのうちの約13億円がいわゆる「ふるさと納税」であることに對し、財源として変動性が極めて高いことや、本来の課税による歳入ではないことを踏まえ、決して頼り過ぎない経営をしていくよう、確認しました。そのうえで、未だに収束が見通せないコロナ禍によって厳しい経営が求められる3年度として、市民へのサービスの水準と財政均衡の両立が適切に図られているとともに、引き続きのコロナ対応やワクチン接種を進めつつ、市民に必要な施策が着実

に盛り込まれている点を「質実剛健の予算構成」と評価し、賛成討論を行いました。

その他の議案に対する無所属クラブの見解・意見

《12月定例会》

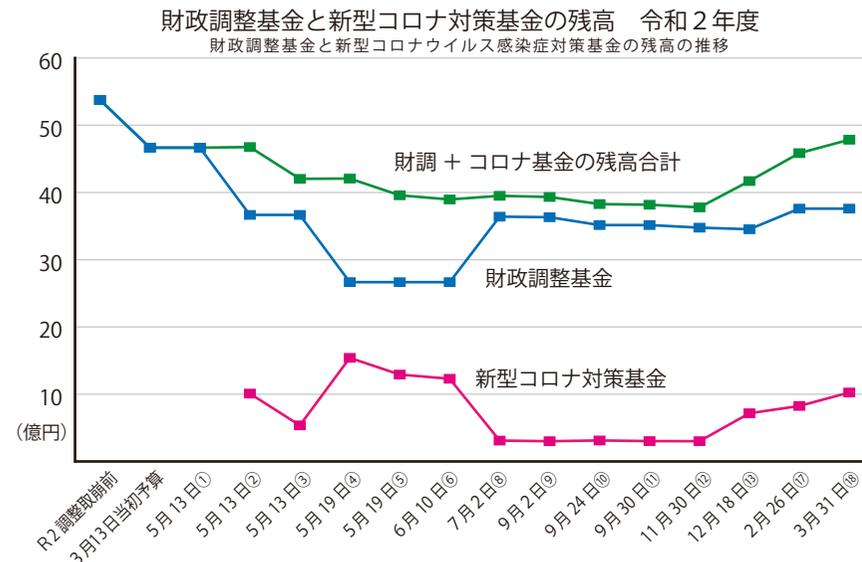
- ◆「自然環境等と太陽光発電設備設置事業との調和に関する条例」
・計画内容の把握や事業者との協議項目等を、規則でしっかりカバーするよう意見。
- ◆補正予算(第12号)
・用地購入に市債を発行した財源のやりくりの工夫に対し、財政負担の平準化等の観点から評価。

《3月定例会》

- ◆補正予算(第17号)
・特定目的基金の重要性に対する市の認識を、質疑を通じて再確認。
- ◆「指定障害福祉サービスの基準等に関する条例」
・県任せにせず、市で監督していくという姿勢を評価。
- ◆地区計画区域における建築制限の一部改正
・北山地区の開発に併せ、交通安全と水害への対策を求める。

市民の暮らしを守るには、備えの“貯金”も大事です。

市のお財布が空になっては市民を守ろうにも守れませんし、災害への備えや収減にも対応が必要です。無所属クラブでは、「必要な支援を迅速に行う一方、備えも念頭に置くべき」との考えから、いざという時の貯金である基金の残高のチェックを続けてきました(右表)。市は、**一般的な市民サービスを賄う基準額の10~20%が必要と答弁しており、防衛ラインは約20億~40億円**となります。国からの支援が不十分な点を含め、今後も注視していきます。



**たかばとくこ
東日本大震災から10年**



大府保育園南の新池にて、これまで毎年行われてきた追悼の文字メッセージと灯籠流しに、思いを寄せる一人として、いち地域住民として、今年も参加しました。10年の節目として、今回が最後とのことでした。

これまで、被災自治体の議員や行政職員の方々とも個別にお会いし、話をお聞きしてきました。被災された方々に対する思いを忘れることなく、わがまちの備えにも改めて気を引き締めています。防災士取得に加え、3月には愛知県の災害ボランティアコーディネーターを対象とする講座にも参加しました。地域住民としてもお役に立てるよう、これからも努めてまいります。



**無所属クラブ
活動報告**

Pick up



**宮下しんご
地域の安全対策要望が実現**

長草区でご相談があった県道長草東海線の安全対策要望について、所管課のご協力により、2か所で改善の完了が確認できたことから、書面にてご報告をさせていただきました。安全な道路環境にはほど遠く、まだまだ課題山積の大府市。自治区等とも適切に連携を図りながら、引き続き地域の皆さまの声を行政へと届けてまいります。



すべての人に優しいまちへ— “あなたをひとりにしない”大府をつくる

12月・3月定例会 一般質問 たかばとくこ

“あなたはひとりじゃない” LGBTの人も 暮らしやすいまちに

「性差別」や「ジェンダーギャップ」について話題になることが、最近はとみに増えました。それだけジェンダーの課題が一般的なものとして、広く認知されるようになったと捉えることもできます。令和2年1月に、無所属クラブとして視察した宝塚市の「性的マイノリティに寄り添うまちづくり」の取組を踏まえ一般質問したのですが、何と12月定例会では私を含め3名もの議員が

LGBTの課題を取り上げました。自覚する性と身体的性別が異なっていたり、恋愛対象が異性だけではないという人は、「人に言えない」と心に秘めて相談もできないなど、「見えない」存在になっており、2019年の民間企業の調査によると、人口の約1割とのことです。オープンにした結果、差別的な扱いを受けたとの事例もあり、実際に暮らす中で不便を抱えていたり、悩んでいた方が確かに存在するのです。寄り添うまちとして支援する宣言を行う提案については即答いただけませんでした。当事者にとっては、公表はおろか身近な家族にすら

相談できない現状があり、社会生活を送るうえで様々な困難が伴っている」（市民協働部長）、「人権擁護と相談支援の観点から、連携して重層的な支援に取り組んでいく」（企画政策部長）、「啓発を広く、全庁的に取り組みたい」（市長）との答弁が得られました。



名古屋レインボーブライドと一緒に歩きました（2019年）

“人に優しい” “誰ひとり取り残さない” デジタル社会をめざして

「DX」「デジタル庁」「デジタルトランスフォーメーション」—毎日のようにニュースなどで耳にします。情報化で得られるメリットは、スマホなどを便利に使いこなせる人だけのものではなく、また、そうであってはなりません。誰もが「やって良かった」と思えるように進めねばならないと考え、一般質問に取り上げました。これから、情報化をさらに進めて

いくにあたって、市はどう考えているのでしょうか。総務部長「デジタル社会の実現のためには、全ての人がICTを活用でき、全ての人が等しく恩恵を受けられることを可能としなければなりません。そのために公民館講座などで情報格差の解消に取り組んでいる。行政の各種手続きのデジタル化も、利用者の目線に立った仕組みの構築が必要」。市長「5月から、タブレット端末を使ったスマート窓口の実証実験を始める。“書かなくても良い・待たなくても良い・行かなくても良い”をコンセプトに、ICTを活用した

市民サービスの向上に取り組む」デジタル化で業務の効率化が進めば、単純作業は機械に任せ、対面でこそできる細やかな仕事にその労力を割り振ることができるようになります。移動や、見ること、聴くことなどにハンディキャップを抱える人にとっても、ICTで補える場面が様々にあります。これらを総合して、“人に優しいデジタル社会”になることを願っています。また、市職員がテレワークを試行したことについては、家庭や健康上の事情等があっても、在宅で働くことのできる社会づくりへの可能性に期待している旨を伝えました。

“次世代につなぐ” “市民とつながる” もっと素敵な大府の未来を提言する

12月・3月定例会 一般質問 宮下しんご

より環境に配慮した 「サステナブル健康都市」 推進に向けて

「第2次環境基本計画」が満了となることを踏まえ、最終年度である令和2年度の資源化率の達成見込みと、資源化のさらなる推進に向けた課題、また、今後の取組について、市の考えを質しました。これに加え、地球温暖化防止の施策に関しても、菅総理が所信表明演説で、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするとの目標を宣言したことから、自治体間の連携による「カー

ボン・オフセット（※注）」の先進事例を紹介しつつ、家庭や事業所等を含め、排出される温室効果ガスをまち全体で減らしていくための取組の現状と、今後に向けた考えなどを尋ねました。市民協働部長は、資源化率の目標値について「達成困難」であることを認め、ついで、「ごみの組成調査」の結果、さらなる分別徹底で資源化量を増やす余地はまだ残されていることから、より利便性の高い場所への公共資源ステーション移設など、資源を出しやすい環境づくりとともに、様々な機会での啓発を実施する考えを示しました。

もっと “伝わる” もっと “つながる” ソーシャルメディア活用を

ユーチューブを使った動画配信を約10年も前から行ってきた大府市。近年、SNSサービスでも平成29年から令和2年にかけて、Facebook、Twitter、Instagram、LINEと、公式アカウントを次々に開設し、ソーシャルメディアでの情報発信を拡充してきました。一方、令和2年度で満了となる「情報化基本計画」には、「SNS」「ソーシャルメディア」といった言葉はどこにも見当たらず、

平成29年4月に改定された「大府市の広報戦略」でも、「新たな広報媒体としての調査研究」の項目に、メリットとデメリットの比較や運用面について「事前に検討する必要がある」と言及されているのみでした。炎上等のリスク対応にも耐え得る体系的な運用ルールを細かく定めておくことで、所管課が自らの判断でSNSを開設し、対象の市民等に対して必要な情報発信を行えるようになり、ひいてはそれが、すべてのアカウントを一括管理している広報広聴係の業務負担軽減にもつながると考え、先進自治体での事例を紹介するとともに、質問として取り上げ

市長は、地球温暖化防止の施策に関して、「2050年カーボンニュートラル」および「脱炭素社会の実現」を、令和3年度スタートの「第3次環境基本計画」に基づいて進めていく旨、明言しましたが、今後、より厳しい環境基準が国から示される可能性を想定し、市内の各家庭や事業者にとっても協力しやすい新たな方策について、すでにある先進事例などを参考にしながら、あらゆる角度から早急に検討を進めていく必要があります。 ※注「カーボン・オフセット」：削減努力を可能な限り行ったうえで、どうしても減らすことができないCO2排出量の全部または一部を、他の場所での吸収、削減で埋め合わせ、相殺するもの。

ることとしました。答弁では、まず市長が、特に現在のコロナ禍で「ソーシャルメディアの重要性は増している」との認識を示し、企画政策部長からは、「大府市の広報戦略」の見直しを進める中で、新たな活用方法などについても検討していくとする方針が述べられました。即時性、拡散性というメリットが炎上リスクと裏表である点を正しく理解することが、ソーシャルメディアを市民利益に資する情報発信インフラとして安全に運用するうえでの大前提であると、改めて肝に銘じていただきたいと思います。

なりわい

コロナ禍から市民の生命と生業を守る提言を実直に、誠実に。